



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Fall 2001 (Vol.2, No.4)

第2回日台対話開催する 「21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」

当フォーラム (GF) は、さる7月12-13日東京において、台湾の中華欧亜教育基金会との共催により、第2回日台対話「21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」を開催した。

前夜の大河原良雄GF代表世話人主催夕食会につづき、13日は国際文化会館において、本会議Ⅰ、講演昼食会、本会議Ⅱと丸1日にわたり、日台あわせて76名の出席者が参加し、活発な議論をおこなった。

日米中台の戦略的関係

13日午前の本会議Ⅰでは、伊藤憲一GF世話人事務局長が議長となって、「新たなアジア・太平洋戦略情勢下における日本と台湾」をテーマに、まず基調報告者の森本敏拓殖大学教授から「今日の世界では主要国間の協調が必ずしもスムーズにいったいない。また、アジアには依然として不安定要因が存在する。アジアの将来を長期的に考えた場合中国の将来が重要である。こうした状況の中で、アジア情勢の安定のためには日米同盟の堅持とともに、日台間におけるミサイル防衛構想等を含む戦略対話が必要である」、同じく基調報告者の黄介正中華欧亜教育基金会副幹事長から「台湾は米国と中国



本会議Ⅰで活発に議論を交わす出席者たち

の双方から圧力を受け、戦略的に困難な状態にあるが、日本もその枠組みの外にあるわけではない。日米中台間の各対話を見ると、台湾との対話は民間レベル(トラック3)に限られているが、政府から一定の権限を与えられた対話(トラック2.5のような対話)が必要ではないか」との報告がなされた。

これらの基調報告に対しては、林佳龍国家安全会議諮問委員より「日本が普通の国として集団的自衛権を行使する方向にいくことを、台湾は支持すべきだ」、宮本信生日本国際フォーラム参与より「50年単位でみれば、中国の体制は弱体化する可能性がある。台湾はその変質を待ち、その間日米は台湾との戦略関係を維持することが重要だ」等のコメントがなされた。

北東アジア自由貿易地域構想

午後の本会議Ⅱでは、曾永賢中華欧亜教育基金会幹事長が議長となり、「北東アジア自由貿易地域設立の構想」をテーマに、まず基調報告者の杜巧霞中華経済研究院国際経済研究所所長から「日本と台湾はただちに自由貿易協定 (FTA) 締結交渉を開始すべきだ。北東アジアでFTAを考える場合、その産業部門や参加メンバーは、まず可能なところから部分的に進め、最終的にアジア全体に波及させるのがよい」、続けて同じく基調報告者の山澤逸平アジア経済研究所所長より「部分的に進めるよりも、日韓中台とASEANを含む東アジア全域を対象として、当面経済協力の強化から入ってゆくのがよい。東アジアの地域主義は、経済危機を克服し、持続的な成長を確保するこ



本会議Ⅱで挨拶する曾永賢中華欧亜教育基金会副代表 (右から3人目)

とが目的であり、同じ事情を抱える隣国同士が共同歩調で自由化と構造改革を進めてゆくことが大切だ」との基調報告が、それぞれなされた。

これらの基調報告に対しては、溝口道郎鹿島建設常任顧問より「日台間でFTAを先に進めることは実現性がない。北東アジアFTAの前段階として、APECに北東アジア分科会を設けるのはどうか」、周添城国立台北大学経済学部教授より「日韓台間でFTAの議論を始めることは、三者に共通する脅威に対応する上で効果的であり、賛成である」と議論が二分した。

また、講演昼食会では楊慶安 (Alexander Young) ニューヨーク州立大学名誉教授から「大鷹 (米国) と巨龍 (中国) が関与しあい、対決しあうアジアの新秩序において、日本の選択は世界にとって重大な関心事である」との講演がなされた。

なお、今回の対話内容は、翌14日付の「The Japan Times」が大きな紙面を割いて報道するなど、各方面で多大な反響を呼んだ。



講演昼食会でスピーチする楊慶安ニューヨーク州立大学名誉教授 (中央)

「日中対話」 来年5月16-17日開催へ

当フォーラムの明年度(2002年度)の国際対話事業としては、2月20-22日の「日アセアン対話」(右欄)につづき、5月16-17日に「日中対話」開催を予定している。共催相手は、1998年度、2000年度の「日中対話」につづき、2002年度も中国国際友好連絡会(会長黄華元外相)。

伊藤憲一当フォーラム世話人事務局長は、9月25日から10月1日にかけて、中国を訪ね、中国国際友好連絡会の梁副会長と会談し、第3回「日中対話」の開催について詳細な意見交換をおこなった。テーマについては、米国におけるテロ事件の発生など、世界情勢が急速に動いていることを勘案して、現時点であまり細かく具体的に特定することは避け、むしろより一般的なテーマを設定しておいて、開催時点の状況に応じていろいろな議論ができるようにしておこうということになり、「世界の中の日中関係」とすることが合意された。

「日アセアン対話」 来年2月20-22日に延期

当フォーラムは「アセアンISIS」(アセアン諸国の戦略国際問題研究所の連合体)との共催により、今後毎年1回「日アセアン対話」を開催してゆくことで、先方(窓口となるのは、タイ・チュラロンコン大学戦略国際問題研究所)と基本合意した。

そのことは、初回の開催予定日が本年12月6-7日となったことと共に、本『会報』第6号(4月1日号)で案内済みであり、事務局も鋭意準備を進めてきたが、このほどアセアン側より「この時期にミャンマーで緊急のアセアンISIS総会を招集することになり、誠に申し訳けないが、『日アセアン対話』の開催日を延期してほしい」との連絡が入った。

このため、「日アセアン対話」の年内開催は困難となり、急遽アセアン側と再協議した結果来年2月20-22日に東京で開催することで改めて合意された。テーマは「アジア太平洋地域の平和と繁栄のための日アセアン協力」。

佐藤謙防衛事務次官を招き 「国際政経懇話会」開催

当フォーラムは、日本国際フォーラム、日本予防外交センターとの共催で、さる6月29日、月例の「国際政経懇話会」を開催した。

講師の佐藤謙防衛事務次官(写真)は、「わが国の防衛問題について」と題して講演し、「日本はミサイル攻撃に対して反撃(つまり抑止)する能力も、防衛(つまりミサイル防衛)する能力もないのが現状だ」と説き起こし、日本の防衛問題の課題を解説した。オフレコということもあって、出席者との間では核心を突く質疑応答が行われた。



フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月1日 太田博世話人、Kusuma チュラロンコン大学戦略国際問題研究所長と懇談(バンコク)
- 6月29日 第135回国際政経懇話会(佐藤謙防衛事務次官他25名)
- 7月12日 「日台対話/21世紀のアジア・太平洋地域における日台の役割」開幕夕食会(大河原良雄代表世話人主催)
- 7月13日 同上「日台対話」本会議Ⅰ・講演昼食会・本会議Ⅱ(曾永賢中華欧亞教育基金会副代表他75名)
- 7月13日 同上「日台対話」閉幕夕食会(伊藤憲一世話人事務局長宅)
- 7月23日 伊藤憲一世話人事務局長、来訪した楊慶安ニューヨーク州立大学名誉教授と懇談(事務局)
- 7月31日 第136回国際政経懇話会(屋山太郎政治評論家他15名)
- 8月7日 伊藤憲一世話人事務局長、Leonie Boxtel 豪日交流基金事務局長を往訪し、懇談
- 8月20日 伊藤憲一世話人事務局長、表敬のため来訪した John McCarthy 駐日オーストラリア大使と懇談(事務局)

■有識者メンバー新規就任
(6-8月分)
石井一二 日本予防外交センター理事
五味紀男 杏林大学社会科学部講師

事務局便り
「日台対話」(1頁)は7月12日夜の歓迎夕食会で開幕しましたが、当夜は、共催者中華欧亞教育基金会の方々との2年ぶりの再会となり、事務局員一同も夜遅くまで話が弾み、「情誼栄固」の友好を暖めました。
米国から参加した楊慶安先生は、その後台湾を訪れ、また東京を経由して米国に帰られました。東京では伊藤事務局長を再訪し、「李前総統、陳現総統ともに、この『日台対話』に期待している」とのメッセージを伝えました。

謝 辞
当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。
現時点における賛助会費納入企業は、下記の17社25口です。ここに特記して謝意を表します。
[経済人世話人所属企業] [5口]
トヨタ自動車 キッコーマン
[経済人メンバー所属企業] [1口]
住友電気工業 鹿島建設 新日本製鐵 東京電力 三井住友銀行 富士通 第一勧業銀行 旭硝子 東京三菱銀行 日本電信電話 東京海上火災保険 富士ゼロックス ビル代行 日本原子力発電 松下電器産業
(入会日付順)